



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅村 充

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 山畑 聡

TEL 053-460-2158

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	356,616	4.6	8,110	38.4	7,255	33.9	29,381	—
23年3月期	373,866	9.9	13,165	92.8	10,971	123.4	5,078	—

(注) 包括利益 24年3月期 35,606百万円 (—%) 23年3月期 2,376百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	151.73	—	13.2	1.9	2.3
23年3月期	25.90	—	2.1	2.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	366,610	206,832	55.6	1,052.01
23年3月期	390,852	245,002	61.9	1,250.06

(参考) 自己資本 24年3月期 203,713百万円 23年3月期 242,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,880	9,004	3,247	55,919
23年3月期	22,646	9,740	10,080	58,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,954	38.6	0.8
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,936	—	0.9
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,500	3.3	8,000	26.9	7,000	31.3	5,500	95.2	28.40
通期	378,000	6.0	14,500	78.8	13,000	79.2	9,000	—	46.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
以外の会計方針の変更： 無
会計上の見積りの変更： 無
修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	197,255,025 株	23年3月期	197,255,025 株
期末自己株式数	24年3月期	3,612,338 株	23年3月期	3,611,429 株
期中平均株式数	24年3月期	193,643,089 株	23年3月期	196,062,126 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	239,301	3.6	4,272	—	584	92.6	30,355	—
23年3月期	248,299	8.9	86	—	7,888	—	3,937	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	156.76	—
23年3月期	20.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	273,302	152,419	55.8	787.12
23年3月期	296,881	189,191	63.7	977.01

(参考) 自己資本 24年3月期 152,419百万円 23年3月期 189,191百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、連結業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。
決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）対処すべき課題	7
（5）その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 連結財務諸表	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	18
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
（7）連結財務諸表に関する注記事項	21
（連結損益計算書関係）	21
（セグメント情報等）	22
（1株当たり情報）	27
（重要な後発事象）	27
4. その他	27
（1）役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、米国の景気回復の遅れ、南欧を発火点とした欧州の債務問題の深刻化による景気減速感など、先進国経済は不透明な状況が続きました。また、中国をはじめとする一部の新興国においては景気拡大の足取りが鈍くなってまいりました。日本国内の景気は、東日本大震災の影響により低下した生産活動や個人消費は持ち直しつつあるものの、歴史的な円高基調が定着し、企業経営に大きな影響を与えるなど厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「Yamaha Management Plan 125 (YMP 125)」の重点施策の推進に取り組みました。

まず、中国での成長を加速するため、大都市周辺から中小都市へ販売網の拡大を行い、更にトルコ及びベトナムにおける駐在員事務所を設置するなど新興国市場の開拓に注力しました。また現地中間所得層を対象とした普及価格帯商品やポータブルキーボードのローカルモデルなど、市場に即した商品を発売し、拡売に努めました。

次に、生産面では、最適生産体制構築を目指す中で、中国、インドネシアの工場において、ピアノ部品の自製化や現地調達率の向上を図るとともに、日本を含む3拠点間での部材の相互供給によるコスト削減に努めました。また、更なる管楽器の商品競争力強化と収益力強化を図るため、中国工場への生産工程の移管を進めたほか、埼玉工場の豊岡工場への統合を完了いたしました。

販売の状況につきましては、東日本大震災による国内消費の冷え込み、電子楽器の部品調達難による生産の遅れに伴う販売の機会損失や半導体事業での売上げ減少により、当連結会計年度の売上高は3,566億16百万円（前年同期比4.6%減少）となりました。

損益の状況につきましては、円高が進行した影響もあり営業利益81億10百万円（前年同期比38.4%減少）、経常利益は72億55百万円（前年同期比33.9%減少）となりました。当期純損失につきましては、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加により、293億81百万円（前年同期は50億78百万円の当期純利益）となりました。繰延税金資産の取崩しは、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、連結納税を行っている当社及び国内子会社の繰延税金資産320億57百万円を取崩したものです。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

ピアノは、中国をはじめとする新興国で売上げを伸ばしました。電子楽器は、東日本大震災による部品調達難により生産に遅れが発生し、欧米でデジタルピアノやポータブルキーボードなどの販売の機会損失により売上げ減少となりました。管・弦・打楽器は、エレクトリックアコースティックギターやギターアンプが好調に推移しました。音響機器は、中国をはじめとする新興国で売上げを伸ばしました。音楽ソフト事業は売上げ減少となり、音楽教室及び英語教室は横這いで推移しました。

以上により、当事業の売上高は2,650億89百万円（前年同期比2.2%減少）、営業利益は77億13百万円（前年同期比10.5%減少）となりました。

(A V ・ I T 事業)

オーディオは、フロントサラウンドシステムが国内外で売上げを伸ばし、デスクトップオーディオが欧州で好調に推移しましたが、全体では、日本及び北米市場での落ち込みをカバーできず、減収となりました。ルーターは、企業や公共団体などの大型案件の受注により売上げが増加、会議システムは、We b 会議ベンダーとの連携強化により売上げを伸ばしました。業務用通信カラオケは、市況の悪化により売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は531億65百万円（前年同期比6.8%減少）、営業利益は粗利率改善や経費削減により28億72百万円（前年同期比12.7%増加）となりました。

(電子部品事業)

半導体は、スマートフォン用コーデックが伸長したものの、携帯電話用音源 L S I の市場縮退、ミュージメント用画像 L S I の売上げ減少、スマートフォン用地磁気センサー（電子コンパス）の競争激化などにより売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は162億33百万円（前年同期比21.2%減少）、営業損失は29億13百万円（前年同期は営業利益 5 億10百万円）となりました。

(その他の事業)

自動車用内装部品は、納入先の生産調整の影響により売上げ減少となりました。F A 機器は、プレシジョンマシンが堅調に推移しました。ゴルフ用品及びレクリエーション事業は、厳しい市況の影響を受け売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は221億28百万円（前年同期比11.9%減少）、営業利益は4 億37百万円（前年同期比70.6%減少）となりました。

顧客の所在地を基礎とした地域別の売上高を示すと、次の通りであります。

当連結会計年度における海外売上高比率は、前年同期に比べ1.1ポイント増加し、53.1%となりました。

(日本)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ124億68百万円(6.9%)減少し、1,671億5百万円となりました。主として半導体、業務用通信カラオケなどで減収となりました。

(北米)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ47億12百万円(8.6%)減少し、499億22百万円となりました。為替による減収要因が約40億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約7億円の減収となりました。主として電子楽器などで減収となりました。

(欧州)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ38億55百万円(6.0%)減少し、608億22百万円となりました。為替による減収要因が約23億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約16億円の減収となりました。主として電子楽器などで減収となりました。

(アジア・オセアニア・その他の地域)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ37億87百万円(5.1%)増加し、787億66百万円となりました。中国ではピアノを中心に二桁の増収を維持し、その他の地域でも堅調に推移しました。為替による減収要因が約40億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約78億円の増収となりました。

②次期の見通し

平成25年3月期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国市場の成長継続や北米市場の回復等とともに、電子楽器、PA機器、AV機器を中心に売上げ伸長を見込むほか、震災影響を受けた電子楽器やタイ洪水による影響を受けたAV機器の生産が正常化していること等から、増収増益を見込んでおります。

以上により、平成25年3月期連結業績については、売上高3,780億円(前年同期比6.0%増)、営業利益145億円(前年同期比78.8%増)、経常利益130億円(前年同期比79.2%増)、当期純利益90億円(前年同期は294億円の当期純損失)を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

1. 資産

総資産は、前連結会計年度末から242億41百万円（6.2%）減少し、3,666億10百万円となりました。

このうち、流動資産は、主として繰延税金資産の取崩しにより、57億64百万円（3.0%）減少し、1,889億52百万円となりました。また、固定資産は、主として時価のあるその他有価証券の時価下落や繰延税金資産の取崩しにより、184億76百万円（9.4%）減少し、1,776億58百万円となりました。

2. 負債

負債は、前連結会計年度末から139億28百万円（9.6%）増加し、1,597億78百万円となりました。

このうち、流動負債は、20億6百万円（2.7%）減少し、728億29百万円となりました。また、固定負債は、主として、繰延税金資産を取崩したことに伴い、相殺されていた繰延税金負債が増加したことにより159億34百万円（22.4%）増加し、869億48百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末から381億70百万円（15.6%）減少し、2,068億32百万円となりました。当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことに加え、時価のあるその他有価証券の時価下落に伴い、その他の包括利益累計額が減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ25億27百万円減少（前年同期は7億88百万円減少）し、期末残高は559億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益により、108億80百万円（前年同期に得られた資金は226億46百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産の取得による支出により、90億4百万円（前年同期に使用した資金は97億40百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、主として配当による支出により、32億47百万円（前年同期に使用した資金は100億80百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	62.9%	60.9%	62.6%	61.9%	55.6%
時価ベースの自己資本比率	72.8%	46.2%	59.2%	46.7%	45.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	58.0%	△883.4%	37.8%	52.5%	104.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.5倍	△3.5倍	89.8倍	63.4倍	35.1倍

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

③次期の見通し

平成25年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益により、当期と比べて増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、当期を上回る支出を行う予定です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、連結業績を反映した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向40%を目標に利益還元に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、繰延税金資産の取崩しにより大幅な連結当期純損失を計上することとなりましたが、上記の配当方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当5円とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当金10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画（平成23年3月期から平成25年3月期まで）「Yamaha Management Plan 125（YMP 125）」において、平成25年3月期の連結業績数値として売上高4,270億円、営業利益250億円、ROE 7%を目標とし、3年間のフリーCF 400億円を目標にしておりましたが、大幅な円高、先進諸国の景気回復の遅れと新興国の成長の鈍化などにより、残念ながら計画を下回ることを予想しております。

見直しを行った来期の目標につきましては、サマリー情報にございます「3. 平成25年3月期の連結業績予想」、4ページにございます「(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」、及び6ページにございます「(2)財政状態に関する分析③次期の見通し」の通りです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「Yamaha Management Plan 125（以下、YMP125）」を、中長期的な経営ビジョン（『ヤマハが目指す姿』）実現に向けての「成長基盤構築フェーズ」と位置付け、新たな成長の芽を育てるとともに、経営構造改革を推進して強固な成長基盤の構築に努めております。売上・利益については計画を下回ることを予想しておりますが、YMP125に掲げた下記課題に対する諸施策の実施につきましては、概ね順調に推移しており、引き続き強力に推進してまいります。

また、経営課題としては国内事業の構造改革が急務であると認識しており、その対応に取り組んでまいります。

1. 中長期的な経営ビジョン『ヤマハが目指す姿』

- ①「信頼と憧れのブランド」となる。
- ②「音・音楽」をコアとする。
- ③「モノ」と「コト」の両輪で成長する。

2. YMP125において取り組むべき課題

①中国市場、新興国市場での成長加速

市場に適合した商品の開発・投入と販売網の拡充に重点的に取り組みます。併せて、楽器演奏人口の拡大を図るため、ヤマハ音楽教室に加えて、現地嗜好に即したローカルプログラムを開発・導入してまいります。

②先進国市場での商品戦略によるマーケットシェア拡大

消費の二極化、「こだわり志向」と「低価格志向」に対応した商品開発を進めます。独自の技術と感性で革新的な製品を開発し、「こだわり志向」のおお客様の多様な価値観を充足してまいります。一方、品質を確保したうえで、お客様が目的を果たすために必要な基本性能に絞った値頃感のある商品を「低価格志向」のお客様に提供してまいります。

③需要動向に合わせた最適生産体制の構築

日本・中国・インドネシアの3生産拠点体制の役割・機能を明確にして、ピアノ、管楽器を中心に更なる生産構造改革を進めてまいります。

④「コト事業」でのビジネスモデルの構築

従来のヤマハ音楽教室とともにグローバルで様々な「機会」と「場」をお客様に提供することにより楽器演奏人口の拡大を進めてまいります。また、ミュージックエンタテインメント事業では、当社グループのIT技術を活用したインターネットビジネスの拡大、新人アーティストの育成等に努めてまいります。

⑤「音」領域での新規ビジネス創出

半導体事業では、音源と画像で独創的なデバイスを開発して、他社との差別化を図るとともに、中国市場の開拓を進めます。また、スピーチプライバシーシステム等「音環境」ビジネス、サウンドサイネージ等「音空間」ビジネスの事業化に取り組んでまいります。

3. 自然災害への対応

東日本大震災やタイの洪水等自然災害が事業活動に与える影響を踏まえて、危機管理体制及び事業継続計画を更に整備・推進してまいります。

4. 経営課題への対応

ヤマハグループ全体の収益力強化のために、4月1日付けで、代表取締役社長をリーダーとする「国内事業構造改革プロジェクト」を立ち上げて、スタッフ・販売・生産を含めた国内事業体制の抜本的な見直しを図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,210	52,103
受取手形及び売掛金	46,486	45,634
有価証券	1,960	4,699
商品及び製品	47,361	51,452
仕掛品	13,620	13,771
原材料及び貯蔵品	10,678	11,922
繰延税金資産	8,393	1,855
その他	10,404	8,678
貸倒引当金	△1,397	△1,165
流動資産合計	194,717	188,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,106	36,695
機械装置及び運搬具（純額）	11,747	11,475
工具、器具及び備品（純額）	7,904	7,826
土地	49,347	48,853
リース資産（純額）	272	250
建設仮勘定	888	1,757
有形固定資産合計	108,267	106,858
無形固定資産		
のれん	202	54
その他	2,654	2,630
無形固定資産合計	2,857	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	75,477	61,690
長期貸付金	368	353
繰延税金資産	3,654	1,045
敷金及び保証金	4,732	4,792
その他	1,451	971
貸倒引当金	△675	△739
投資その他の資産合計	85,009	68,114
固定資産合計	196,134	177,658
資産合計	390,852	366,610

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,198	22,263
短期借入金	6,597	9,883
1年内返済予定の長期借入金	3,863	912
未払金及び未払費用	28,657	29,407
未払法人税等	2,303	1,931
特定取引前受金	617	234
繰延税金負債	1	262
製品保証引当金	2,850	2,769
返品調整引当金	191	127
工事損失引当金	2	42
その他	5,551	4,995
流動負債合計	74,836	72,829
固定負債		
長期借入金	1,376	499
繰延税金負債	199	15,348
再評価に係る繰延税金負債	14,486	12,595
退職給付引当金	37,599	41,479
長期預り金	15,854	15,516
その他	1,496	1,508
固定負債合計	71,013	86,948
負債合計	145,849	159,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	169,894	138,152
自己株式	△3,690	△3,690
株主資本合計	234,793	203,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,559	27,337
繰延ヘッジ損益	△252	△367
土地再評価差額金	15,549	17,304
為替換算調整勘定	△41,583	△43,611
その他の包括利益累計額合計	7,272	662
少数株主持分	2,937	3,118
純資産合計	245,002	206,832
負債純資産合計	390,852	366,610

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	373,866	356,616
売上原価	237,313	231,659
売上総利益	136,553	124,957
販売費及び一般管理費	123,387	116,846
営業利益	13,165	8,110
営業外収益		
受取利息	334	456
受取配当金	676	1,141
移転補償金	513	438
その他	914	674
営業外収益合計	2,439	2,710
営業外費用		
支払利息	351	304
売上割引	2,349	2,153
為替差損	1,207	662
その他	724	445
営業外費用合計	4,633	3,566
経常利益	10,971	7,255
特別利益		
固定資産売却益	231	190
投資有価証券売却益	264	1
製品保証引当金戻入額	149	—
関係会社清算益	21	448
構造改革費用引当金戻入額	321	—
特別利益合計	988	640
特別損失		
固定資産除却損	438	298
投資有価証券売却損	125	6
投資有価証券評価損	1,563	19
投資有価証券清算損	—	7
関係会社株式評価損	183	—
関係会社出資金評価損	—	374
関係会社清算損	—	5
減損損失	2,687	169
災害による損失	79	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	—
特別損失合計	5,157	925
税金等調整前当期純利益	6,802	6,971
法人税、住民税及び事業税	4,349	3,959
法人税等調整額	△2,990	32,117
法人税等合計	1,359	36,077
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	5,443	△29,106
少数株主利益	364	274
当期純利益又は当期純損失(△)	5,078	△29,381

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	5,443	△29,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△441	△6,221
繰延ヘッジ損益	△86	△114
土地再評価差額金	—	1,802
為替換算調整勘定	△7,292	△1,966
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△7,820	△6,500
包括利益	△2,376	△35,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,566	△35,941
少数株主に係る包括利益	189	334

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,534	28,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,534	28,534
資本剰余金		
当期首残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,054	40,054
利益剰余金		
当期首残高	167,614	169,894
当期変動額		
剰余金の配当	△3,451	△1,936
当期純利益又は当期純損失(△)	5,078	△29,381
連結範囲の変動	—	△454
非連結子会社の合併による変動	—	△17
土地再評価差額金の取崩	652	47
当期変動額合計	2,279	△31,741
当期末残高	169,894	138,152
自己株式		
当期首残高	△34	△3,690
当期変動額		
自己株式の取得	△3,655	△0
当期変動額合計	△3,655	△0
当期末残高	△3,690	△3,690
株主資本合計		
当期首残高	236,169	234,793
当期変動額		
剰余金の配当	△3,451	△1,936
当期純利益又は当期純損失(△)	5,078	△29,381
連結範囲の変動	—	△454
非連結子会社の合併による変動	—	△17
土地再評価差額金の取崩	652	47
自己株式の取得	△3,655	△0
当期変動額合計	△1,375	△31,742
当期末残高	234,793	203,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,000	33,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△441	△6,221
当期変動額合計	△441	△6,221
当期末残高	33,559	27,337
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△166	△252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△114
当期変動額合計	△86	△114
当期末残高	△252	△367
土地再評価差額金		
当期首残高	16,201	15,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△652	1,754
当期変動額合計	△652	1,754
当期末残高	15,549	17,304
為替換算調整勘定		
当期首残高	△34,466	△41,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,117	△2,028
当期変動額合計	△7,117	△2,028
当期末残高	△41,583	△43,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,569	7,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,297	△6,609
当期変動額合計	△8,297	△6,609
当期末残高	7,272	662
少数株主持分		
当期首残高	2,852	2,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	181
当期変動額合計	84	181
当期末残高	2,937	3,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	254,591	245,002
当期変動額		
剰余金の配当	△3,451	△1,936
当期純利益又は当期純損失(△)	5,078	△29,381
連結範囲の変動	—	△454
非連結子会社の合併による変動	—	△17
土地再評価差額金の取崩	652	47
自己株式の取得	△3,655	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,212	△6,428
当期変動額合計	△9,588	△38,170
当期末残高	245,002	206,832

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,802	6,971
減価償却費	12,814	11,973
減損損失	2,687	169
のれん償却額	145	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158	△136
関係会社株式評価損	183	—
関係会社出資金評価損	—	374
関係会社清算損益 (△は益)	△21	△443
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,563	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	5
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,030	3,884
受取利息及び受取配当金	△1,010	△1,598
支払利息	351	304
為替差損益 (△は益)	678	48
持分法による投資損益 (△は益)	0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△231	△190
固定資産除却損	438	298
構造改革費用引当金戻入額	△321	—
災害損失	79	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	—
売上債権の増減額 (△は増加)	406	△13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,072	△6,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,549	△1,578
その他	△644	471
小計	26,212	14,305
利息及び配当金の受取額	986	1,583
利息の支払額	△357	△310
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,194	△4,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,646	10,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△107	△397
有形固定資産の取得による支出	△13,316	△9,696
有形固定資産の売却による収入	1,223	931
投資有価証券の取得による支出	—	△394
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,371	6
投資有価証券の清算による収入	—	42
関係会社株式の取得による支出	△35	△26
関係会社の清算による収入	910	576
貸付けによる支出	△499	△307
貸付金の回収による収入	738	330
その他	△24	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,740	△9,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,010	3,060
長期借入れによる収入	450	—
長期借入金の返済による支出	△972	△3,857
会員預り金の預りによる収入	2	3
会員預り金の返還による支出	△300	△369
自己株式の取得による支出	△3,655	△0
配当金の支払額	△3,451	△1,936
少数株主への配当金の支払額	△104	△124
その他	△37	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,080	△3,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,615	△724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△788	△2,096
現金及び現金同等物の期首残高	59,235	58,446
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△484
現金及び現金同等物の期末残高	58,446	55,919

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年9月26日 企業会計基準第9号)を適用し、当社及び一部の国内連結子会社は、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ956百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結損益計算書関係)

1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「移転補償金」(前連結会計年度189百万円)及び営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」(前連結会計年度340百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(包括利益の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結納税)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等の開示に関する会計基準等)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(連結納税)

当社及び当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 36.99%

平成27年4月1日以降 34.61%

この変更により、固定資産の繰延税金資産が24百万円、固定負債の繰延税金負債が2,153百万円、再評価に係る繰延税金負債が1,794百万円減少、土地再評価差額金が1,794百万円、その他有価証券評価差額金が2,025百万円増加しております。また、法人税等調整額が102百万円減少しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用 途	場 所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)
楽器事業資産	東京都中央区他	建物及び構築物	968
		工具、器具及び備品	133
		計	1,102
遊休資産等	埼玉県ふじみ野市他	建物及び構築物	394
		機械装置及び運搬具	55
		工具、器具及び備品	3
		土地	1,132
		計	1,585
合計		建物及び構築物	1,363
		機械装置及び運搬具	55
		工具、器具及び備品	136
		土地	1,132
		計	2,687

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

楽器事業資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである資産グループについて減損損失を認識しました。

遊休資産等については、今後の使用見込みのない遊休資産、遊休資産となる見込みの資産及び処分が見込まれる資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

楽器事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は売却見込額、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を設置し、事業領域ごとに、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基礎とした事業セグメントから構成されており、「楽器」、「A V ・ I T」及び「電子部品」の3つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

楽器事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、音響機器等の製造販売等を行っております。A V ・ I T事業はA V機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。電子部品事業は半導体製品等の製造販売を行っております。その他には自動車用内装部品事業、F A機器事業、ゴルフ用品事業、レクリエーション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	楽器 (百万円)	A V ・ I T (百万円)	電子部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益計 算書計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	271,124	57,023	20,610	25,108	373,866		373,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,080		1,080	△1,080	
計	271,124	57,023	21,690	25,108	374,946	△1,080	373,866
セグメント利益	8,616	2,547	510	1,490	13,165		13,165
セグメント資産	253,036	36,617	14,983	86,215	390,852		390,852
その他の項目							
減価償却費	9,678	1,361	900	873	12,814		12,814
減損損失	2,575			112	2,687		2,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,224	1,044	921	464	10,655		10,655

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額は△1,080百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、下記の通りであります。

前連結会計年度 59,742百万円

当連結会計年度 61,917百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	楽器 (百万円)	A V ・ I T (百万円)	電子部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益計 算書計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	265,089	53,165	16,233	22,128	356,616		356,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			768		768	△768	
計	265,089	53,165	17,001	22,128	357,385	△768	356,616
セグメント利益 又は損失(△)	7,713	2,872	△2,913	437	8,110		8,110
セグメント資産	247,968	33,734	13,843	71,064	366,610		366,610
その他の項目							
減価償却費	9,065	1,248	976	684	11,973		11,973
減損損失				169	169		169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,480	1,072	736	1,290	11,579		11,579

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額は△768百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、下記の通りであります。

前連結会計年度 61,917百万円

当連結会計年度 47,290百万円

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高及び有形固定資産

(顧客の所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本	海外				連結損益計算書計上額
		北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	
売上高(百万円)	179,574	54,635	64,678	74,978	194,292	373,866
連結売上高に占める売上高の割合(%)	48.0	14.6	17.3	20.1	52.0	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本	海外				連結損益計算書計上額
		北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	
売上高(百万円)	167,105	49,922	60,822	78,766	189,511	356,616
連結売上高に占める売上高の割合(%)	46.9	14.0	17.0	22.1	53.1	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(当社グループの所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益計 算書計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	190,915	54,084	64,863	64,003	373,866		373,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,943	874	1,453	60,221	186,492	△186,492	
計	314,858	54,958	66,316	124,225	560,359	△186,492	373,866
セグメント利益	1,688	1,449	1,668	8,372	13,178	△12	13,165
セグメント資産	277,595	23,820	33,469	74,694	409,580	△18,727	390,852
有形固定資産	87,515	1,335	3,582	15,834	108,267		108,267

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△186,492百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益計 算書計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	178,404	49,580	60,817	67,814	356,616		356,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,042	724	1,311	64,102	188,181	△188,181	
計	300,447	50,305	62,128	131,917	544,798	△188,181	356,616
セグメント利益 又は損失(△)	△3,478	1,874	2,288	7,876	8,560	△449	8,110
セグメント資産	251,549	23,728	30,708	78,508	384,495	△17,884	366,610
有形固定資産	85,725	1,094	3,249	16,788	106,858		106,858

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△188,181百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1	1株当たり純資産額 1,250.06円	1	1株当たり純資産額 1,052.01円
2	1株当たり当期純利益 25.90円	2	1株当たり当期純損失(△) △151.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	5,078百万円	△29,381百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	5,078百万円	△29,381百万円
期中平均株式数	196,062千株	193,643千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

別紙の通り

役員の異動

当社は、平成24年5月1日開催の取締役会において、下記の通り平成24年6月27日開催の当社第188期定時株主総会終了後の役員の異動について決議をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取締役の異動（平成24年6月27日付け）

新任取締役候補

（コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役取締役会議長）

おお た よし かつ
太 田 義 勝

（社外取締役就任予定）

2. 執行役員の異動（平成24年6月27日付け）

退任予定執行役員

現 執行役員

お の だ たかし
小 野 田 孝

以上